

日本大型株長期厳選投資

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2022年4月25日)

(作成対象期間 2021年5月6日～2022年4月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所に上場する大型株式に厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2021年5月6日～2026年4月24日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	日本株長期厳選投資マザーファンドの受益証券	
	日本株長期厳選投資マザーファンド	東京証券取引所に上場する大型株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

設定以来の運用実績

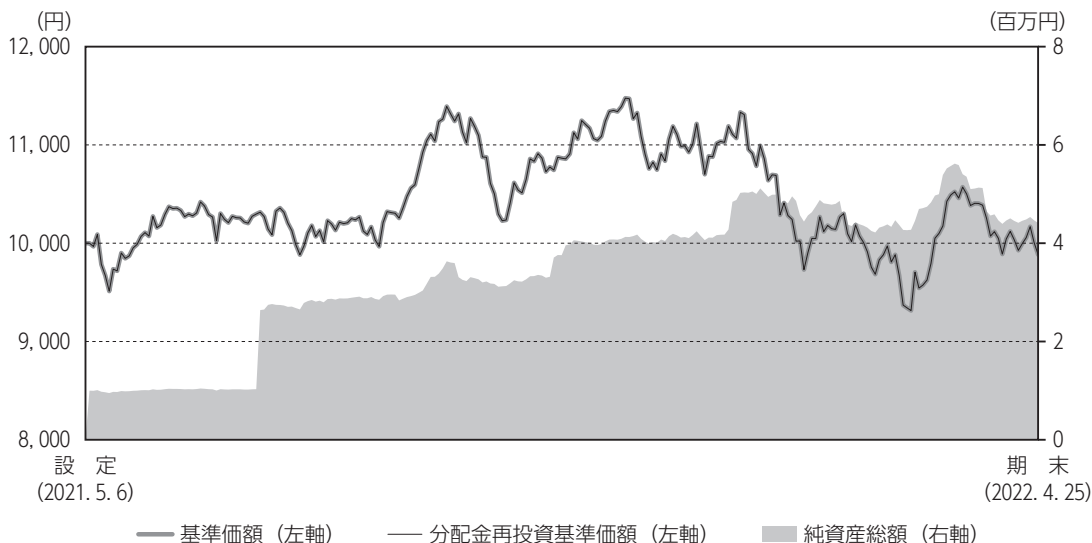
決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
1 期末 (2022年 4 月25日)	円 9,884	円 0	% △ 1.2	% 89.8	% —	百万円 4

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：9,884円（分配金 0 円）

騰落率：△1.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が一進一退で推移する中で保有株式が下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本大型株長期厳選投資

年 月 日	基 準	価 額	株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率		
(期首)2021年 5 月 6 日	円	%	%	%
	10,000	—	—	—
5 月末	10,159	1.6	97.2	—
6 月末	10,216	2.2	96.4	—
7 月末	10,013	0.1	96.6	—
8 月末	10,477	4.8	94.6	—
9 月末	10,874	8.7	99.1	—
10月末	10,909	9.1	98.4	—
11月末	10,759	7.6	97.1	—
12月末	11,068	10.7	97.4	—
2022年 1 月末	10,049	0.5	87.2	—
2 月末	9,882	△ 1.2	84.4	—
3 月末	10,384	3.8	92.6	—
(期末)2022年 4 月25日	9,884	△ 1.2	89.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 5. 6 ~ 2022. 4. 25)

国内株式市況

国内株式市況は、一進一退の展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、3月末にかけて急反発しました。当作成期末にかけては、米国の金融政策と中国景気の先行き不透明感などが重しとなり、軟調に推移しました。

ポートフォリオについて

(2021. 5. 6 ~ 2022. 4. 25)

当ファンド

「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

日本株長期厳選投資マザーファンド

長期的な株価の上昇余地に着目して、30銘柄程度を上限に厳選投資を行いました。業種構成は、化学、その他製品、電気機器などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、第一三共、任天堂、テルモなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年 5 月 6 日 ～2022年 4 月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	57

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■日本株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 5. 6～2022. 4. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	137円	1. 316%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 440円です。
(投 信 会 社)	(67)	(0. 642)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0. 642)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 032)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	38	0. 361	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(38)	(0. 361)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	176	1. 687	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

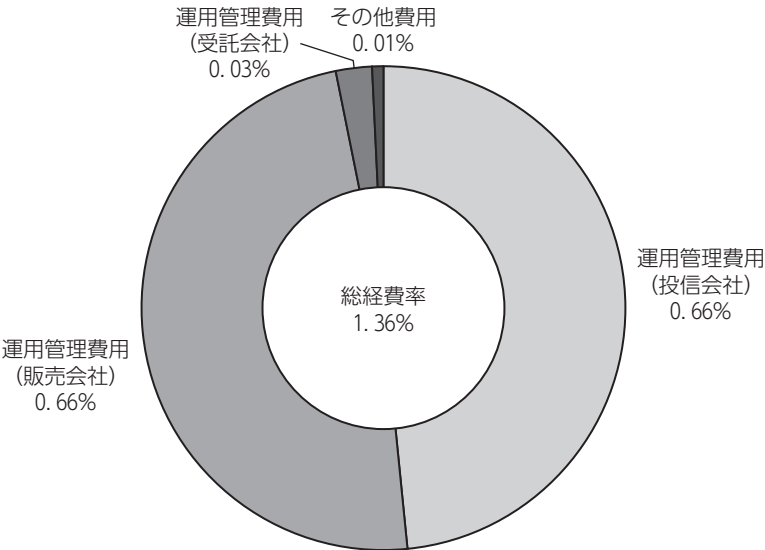
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年5月6日から2022年4月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株長期 厳選投資 マザーファンド	3, 884	6, 956	1, 309	2, 360

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年5月6日から2022年4月25日まで)

項 目	当 期
	日本株長期厳選投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11, 538, 642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 341, 659千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2. 65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年5月6日から2022年4月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6, 600	1, 695	25. 7	4, 938	1, 484	30. 1
コール・ローン	62, 152	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0. 1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年5月6日から2022年4月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B)／(A)	33. 3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	—	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
日本株長期厳選投資 マザーファンド	2, 574	4, 406

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株長期厳選投資 マザーファンド	4, 406	99. 2
コール・ローン等、その他	33	0. 8
投資信託財産総額	4, 440	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本大型株長期厳選投資

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 4 月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 440, 397円
コール・ローン等	33, 363
日本株長期厳選投資マザーファンド （評価額）	4, 406, 484
未収入金	550
(B) 負債	28, 856
未払信託報酬	28, 685
その他未払費用	171
(C) 純資産総額（A－B）	4, 411, 541
元本	4, 463, 428
次期繰越損益金	△ 51, 887
(D) 受益権総口数	4, 463, 428口
1 万口当り基準価額（C／D）	9, 884円

* 期首における元本額は1, 000, 000円、当作成期間中における追加設定元本額は
6, 027, 209円、同解約元本額は2, 563, 781円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 884円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は51, 887円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14, 656円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10, 894
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	25, 550
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	25, 550
(h) 受益権総口数	4, 463, 428口

■損益の状況

当期 自 2021年 5 月 6 日 至 2022年 4 月25日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 190, 526円
売買益	81, 780
売買損	△ 272, 306
(B) 信託報酬等	△ 45, 330
(C) 当期損益金（A＋B）	△ 235, 856
(D) 追加信託差損益金	183, 969
（配当等相当額）	(10, 894)
（売買損益相当額）	(173, 075)
(E) 合計（C＋D）	△ 51, 887
次期繰越損益金（E）	△ 51, 887
追加信託差損益金	183, 969
（配当等相当額）	(10, 894)
（売買損益相当額）	(173, 075)
分配準備積立金	14, 656
繰越損益金	△ 250, 512

（注 1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注 2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注 3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

日本株長期厳選投資マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2022年4月25日）

（作成対象期間 2021年4月27日～2022年4月25日）

日本株長期厳選投資マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所に上場する大型株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

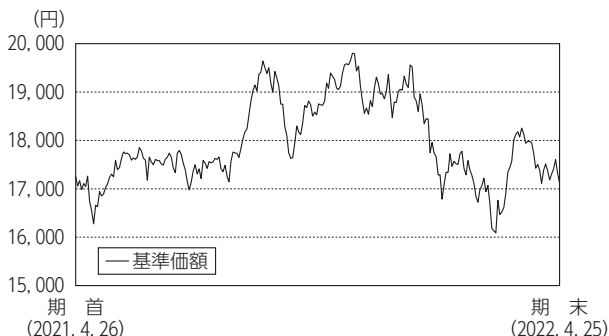
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %		
(期首) 2021年 4月26日	17,257	—	95.5	—
4月末	16,981	△ 1.6	95.5	—
5月末	17,395	0.8	97.3	—
6月末	17,513	1.5	96.5	—
7月末	17,212	△ 0.3	96.7	—
8月末	18,035	4.5	94.7	—
9月末	18,747	8.6	99.2	—
10月末	18,813	9.0	98.5	—
11月末	18,561	7.6	97.2	—
12月末	19,096	10.7	97.5	—
2022年 1月末	17,340	0.5	87.3	—
2月末	17,066	△ 1.1	84.5	—
3月末	17,942	4.0	89.3	—
(期末) 2022年 4月25日	17,113	△ 0.8	89.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,257円 期末：17,113円 騰落率：△0.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が一進一退で推移する中で保有株式が下落したことを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退の展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、3月末にかけて急反発しました。当作成期末にかけては、米国の金融政策と中国景気の先行き不透明感などが重しとなり、軟調に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、持続的なフリーキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

◆ポートフォリオについて

長期的な株価の上昇余地に着目して、30銘柄程度を上限に厳選投資を行いました。業種構成は、化学、その他製品、電気機器などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、第一三共、任天堂、テルモなどを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、持続的なフリー・キャッシュ・フロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュ・フローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	60円 (60)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	60

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2021年 4月27日から2022年 4月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	(1, 460. 7 100)	(6, 600, 377 —)	1, 166. 1	4, 938, 265

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年 4月27日から2022年 4月25日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任天堂	6. 7	389, 301	58, 104	東京エレクトロン	6. 7	371, 389	55, 431
トヨタ自動車	130. 2	363, 247	2, 789	三井不動産	122. 8	307, 488	2, 503
旭化成	317	357, 650	1, 128	トヨタ自動車	149. 6	301, 687	2, 016
第一三共	122	356, 543	2, 922	オリエンタルランド	14. 4	281, 117	19, 522
東京エレクトロン	6. 2	350, 949	56, 604	キーエンス	4. 2	250, 426	59, 625
テルモ	84. 3	334, 481	3, 967	野村総合研究所	56. 6	233, 332	4, 122
オリエンタルランド	17. 7	328, 695	18, 570	Mon o t a R O	102. 5	232, 221	2, 265
デンソー	39. 2	304, 491	7, 767	旭化成	204. 5	222, 350	1, 087
三井不動産	121. 3	303, 517	2, 502	GMOペイメントゲートウェイ	16. 5	204, 639	12, 402
野村総合研究所	63. 4	257, 195	4, 056	住友電工	131. 5	187, 357	1, 424

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

日本株長期厳選投資マザーファンド

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
化学 (18.5%)				
旭化成		93.5	206	221,965
日産化学		—	18.9	129,465
信越化学		7.8	9.5	168,482
積水化学		36	—	—
富士フイルム HLDGS		—	21	151,095
ユニ・チャーム		—	28.5	126,312
医薬品 (8.3%)				
第一三共		—	122	359,046
非鉄金属 (2.4%)				
住友電工		69	76.5	105,149
機械 (6.4%)				
S M C		2.3	1.9	122,132
ダイキン工業		4.6	3.8	75,411
ダイフク		—	9.7	77,600
電気機器 (12.7%)				
日本電産		10.2	5.6	46,832
ソニーグループ		13.1	19	210,995
キーエンス		2.5	1.9	97,033
村田製作所		10	11.4	88,418
東京エレクトロン		2.4	1.9	105,146
輸送用機器 (10.1%)				
デンソー		10.6	30.4	226,236
トヨタ自動車		15.4	96	210,240
精密機器 (10.2%)				
テルモ		36.5	83	322,040
H O Y A		5.7	9.3	119,505
その他製品 (13.4%)				
パンダダイナムコ HLDGS		9	24.7	218,965
任天堂		2.2	5.7	358,815
陸運業 (一)				
東急		60	—	—
情報・通信業 (5.1%)				
GMO ベイメントゲートウェイ		7.4	9.5	97,755
野村総合研究所		24	30.8	122,276
光通信		4.5	—	—
小売業 (2.2%)				
M o n o t a r O		36	39.5	92,746
不動産業 (2.9%)				
三井不動産		49	47.5	126,326
サービス業 (7.7%)				
オリエンタルランド		8	11.3	254,532
リクルートホールディングス		27.5	16.5	78,952
		千株	千株	千円
合 計	株 数、 金 額	547.2	941.8	4,313,473
	銘柄数 < 比率 >	25銘柄	27銘柄	< 89.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,313,473	87.6
コール・ローン等、その他	610,905	12.4
投資信託財産総額	4,924,379	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,924,379,237円
コール・ローン等	330,084,174
株式 (評価額)	4,313,473,500
未収入金	243,021,113
未収配当金	37,800,450
(B) 負債	127,448,922
未払金	126,558,372
未払解約金	890,550
(C) 純資産総額 (A－B)	4,796,930,315
元本	2,803,087,224
次期繰越損益金	1,993,843,091
(D) 受益権総口数	2,803,087,224口
1万口当り基準価額 (C／D)	17,113円

* 期首における元本額は1,702,771,765円、当作成期間中における追加設定元本額は1,143,168,750円、同解約元本額は42,853,291円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
日本株長期厳選投資 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 175,497,131円
日本株長期厳選投資ニュートラルファンド (適格機関投資家専用) 89,747,288円
日本大型株長期厳選投資 2,574,934円
日本株長期厳選投資ファンド (適格機関投資家専用) 2,535,267,871円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,113円です。

■損益の状況

当期 自 2021年4月27日 至 2022年4月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	69,727,089円
受取配当金	69,800,075
受取利息	1,838
その他収益金	5,114
支払利息	△ 79,938
(B) 有価証券売買損益	△ 156,285,181
売買益	339,095,356
売買損	△ 495,380,537
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 86,558,092
(D) 前期繰越損益金	1,235,750,465
(E) 解約差損益金	△ 35,707,044
(F) 追加信託差損益金	880,357,762
(G) 合計 (C + D + E + F)	1,993,843,091
次期繰越損益金 (G)	1,993,843,091

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。